

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場取引所 東大

上場会社名 タツタ電線株式会社

コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤江 修也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部経理・財務担当部長 (氏名) 松本 一郎

TEL 06-6721-3011

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	25,497	△30.8	632	△18.7	685	△20.3	540	9.7
21年3月期第3四半期	36,841	—	777	—	860	—	493	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	8.30	—
21年3月期第3四半期	7.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	31,484	25,962	82.5	401.45
21年3月期	32,810	26,209	79.9	401.98

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 25,962百万円 21年3月期 26,209百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	△20.2	750	91.6	800	65.7	550	42.0	8.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	70,156,394株	21年3月期	70,156,394株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	5,483,123株	21年3月期	4,954,951株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	65,174,967株	21年3月期第3四半期	67,512,089株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や在庫調整の進展、政府の経済対策の効果等により、景況感は次第に改善してきており、一部に設備投資の下げ止まりによる需要回復の動きも見えてきております。しかしながら、円高進展の懸念、消費者物価の下落、景気の先行きに対する不安感もあり、景気の回復ペースは遅く、経済活動は引き続き極めて低い水準が続いております。

こうした状況のもと、当社グループにおいて、当第3四半期累計期間の売上高は、銅価の下落と全般にわたる需要低迷により前年同四半期実績比30.8%減の254億9千7百万円となりました。営業利益は、前年同四半期実績比18.7%減の6億3千2百万円となりました。

以下、事業の種類別セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおります。

[電線・ケーブル事業]

銅電線需要は、電力会社向けは配電線更新投資により堅調に推移しましたが、国内民間設備投資の低迷により、建設・電販部門、その他内需向けは大きく減少しました。また、銅電線の製品価格の基準となる銅価は、建値ベースで前年同四半期実績比約23%下落しました。光ファイバケーブルも、国内FTTH化の進展の遅れにより売上高が減少いたしました。

その結果、電線・ケーブル事業の売上高は、前年同四半期実績比35.6%減の199億7千万円となりました。また、営業損益は、営業損失7千万円(前年同四半期営業損失3億8千1百万円)となりました。

[電子材料・光部品他事業]

電子材料・光部品他事業の売上高は、電子材料やシステム製品の需要減退により前年同四半期実績比6.2%減の55億6千1百万円となりました。また、営業利益は前年同四半期実績比40.3%減の6億7千5百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、棚卸資産等の増加に対し、短期貸付金の減少、販売量減少による受取手形及び売掛金の減少および退職給付信託への拠出による投資有価証券の減少等により、総資産は13億2千5百万円減少し、314億8千4百万円となりました。負債は、設備未払金を主とする未払金、支払手形及び買掛金の減少や長期借入金の返済等により、10億7千8百万円減少し、55億2千1百万円となりました。純資産は、自己株式の取得およびその他有価証券評価差額金の減少等により2億4千7百万円減少し、259億6千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前四半期純利益、減価償却費および売上債権の回収等により9億4百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出に対して、短期貸付金の減少により2億6千4百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払い、長期借入金の返済、自己株式の取得等により7億3千8百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年10月22日に公表しました業績予想値から変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 原価差異の繰延処理

原材料費及び加工費の原価差異については、流動資産に繰り延べております。

2. 棚卸資産の評価方法

一部の棚卸資産については、実地棚卸を省略しております。

3. 経過勘定項目の算定方法

固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

第1四半期連結会計期間より、材料の評価方法については、従来の総平均法から月別総平均法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411	480
受取手形及び売掛金	11,938	12,159
有価証券	-	30
製品	1,672	1,328
仕掛品	1,703	1,427
原材料及び貯蔵品	683	509
繰延税金資産	198	225
短期貸付金	5,161	5,961
その他	297	511
貸倒引当金	16	18
流動資産合計	22,050	22,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,570	2,839
機械装置及び運搬具(純額)	2,203	2,878
工具、器具及び備品(純額)	355	408
土地	1,875	1,875
建設仮勘定	139	217
有形固定資産合計	7,144	8,221
無形固定資産		
ソフトウェア	136	173
ソフトウェア仮勘定	20	48
施設利用権	5	5
その他	0	2
無形固定資産合計	162	229
投資その他の資産		
投資有価証券	751	1,158
長期貸付金	27	1
長期前払費用	18	22
前払年金費用	1,006	250
繰延税金資産	262	218
その他	103	106
貸倒引当金	42	13
投資その他の資産合計	2,127	1,743
固定資産合計	9,434	10,193
資産合計	31,484	32,810

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,284	2,504
1年内返済予定の長期借入金	334	334
未払金	195	796
未払費用	549	775
未払法人税等	154	160
その他	205	154
流動負債合計	3,722	4,726
固定負債		
長期借入金	1,332	1,499
退職給付引当金	111	131
役員退職慰労引当金	53	79
総合設立厚生年金基金引当金	249	139
製品保証引当金	19	21
その他	34	2
固定負債合計	1,799	1,873
負債合計	5,521	6,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	15,991	15,906
自己株式	1,384	1,268
株主資本合計	25,820	25,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142	358
評価・換算差額等合計	142	358
純資産合計	25,962	26,209
負債純資産合計	31,484	32,810

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	36,841	25,497
売上原価	32,656	21,352
売上総利益	4,185	4,144
販売費及び一般管理費	3,408	3,512
営業利益	777	632
営業外収益		
受取利息	5	18
受取配当金	46	23
負ののれん償却額	20	-
その他	60	76
営業外収益合計	132	118
営業外費用		
支払利息	29	22
その他	19	42
営業外費用合計	48	65
経常利益	860	685
特別利益		
投資有価証券売却益	6	0
貸倒引当金繰入額	31	2
退職給付信託設定益	-	655
補助金収入	-	155
特別利益合計	37	813
特別損失		
投資有価証券評価損	12	-
貸倒引当金繰入額	-	2
ゴルフ会員権評価損	0	0
減損損失	-	543
固定資産除却損	48	12
たな卸資産廃棄損	10	-
特別損失合計	71	558
税金等調整前四半期純利益	826	940
法人税、住民税及び事業税	361	269
法人税等調整額	27	130
法人税等合計	333	400
四半期純利益	493	540

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	826	940
減価償却費	1,053	1,184
減損損失	-	543
負ののれん償却額	20	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	153	20
前払年金費用の増減額(は増加)	14	60
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	26
総合設立厚生年金基金引当金の増減額(は減少)	120	109
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	27
受取利息及び受取配当金	51	41
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	4	4
ゴルフ会員権評価損	0	0
退職給付信託設定損益(は益)	-	655
補助金収入	-	155
支払利息	29	22
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	55	15
売上債権の増減額(は増加)	1,837	221
たな卸資産の増減額(は増加)	1,507	793
その他の資産の増減額(は増加)	221	257
仕入債務の増減額(は減少)	362	196
未払金の増減額(は減少)	19	85
未払費用の増減額(は減少)	234	233
未払消費税等の増減額(は減少)	65	99
その他の負債の増減額(は減少)	49	55
その他	-	2
小計	4,485	1,010
利息及び配当金の受取額	51	41
利息の支払額	20	16
法人税等の支払額	745	287
補助金の受取額	-	155
損害賠償金の支払額	143	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,626	904

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2	1
有価証券の売却による収入	13	0
有形固定資産の取得による支出	1,613	1,006
有形固定資産の売却による収入	155	1
無形固定資産の取得による支出	32	35
短期貸付金の増減額(は増加)	650	800
長期貸付けによる支出	-	26
長期貸付金の回収による収入	-	0
投資その他の資産の増減額(は増加)	12	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,116	264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	167
配当金の支払額	679	456
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	746	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,424	738
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86	98
現金及び現金同等物の期首残高	836	510
現金及び現金同等物の四半期末残高	922	411

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	電線・ ケーブル (百万円)	電子材料・ 光部品他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,988	5,853	36,841		36,841
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	73	86	(86)	
計	31,001	5,927	36,928	(86)	36,841
営業利益又は営業損失()	381	1,130	748	28	777

(注)

1. 事業区分の方法

事業は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮し、電線・ケーブル、電子材料・光部品他に区分しております。

2. 事業区分に属する主要な製品等

電線・ケーブル.....裸線、ケーブル(電力用、光・通信用)、被覆線、工事・付属品
電子材料・光部品他.....電子材料、機器システム製品、光部品類、環境分析他

3. 会計処理の変更

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、取得原価を基準とする低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、「電線・ケーブル事業」で2億5千4百万円増加しております。

4. 追加情報

第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を8~10年より7~8年に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業利益は、「電線・ケーブル事業」では1億4千6百万円、「電子材料・光部品他事業」では9百万円、それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電線・ ケーブル (百万円)	電子材料・ 光部品他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,964	5,532	25,497		25,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	28	34	(34)	
計	19,970	5,561	25,531	(34)	25,497
営業利益又は営業損失()	70	675	605	27	632

(注)

1. 事業区分の方法

事業は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮し、電線・ケーブル、電子材料・光部品他に区分しております。

2. 事業区分に属する主要な製品等

電線・ケーブル.....裸線、ケーブル(電力用、光・通信用)、被覆線、工事・付属品
電子材料・光部品他.....電子材料、機器システム製品、光部品類、環境分析他

3. 会計処理方法の変更

第1四半期連結会計期間より、材料の評価方法については、従来の総平均法から月別総平均法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし